全日本民医連　No.18　2022 .10.6

# 介護ウェーブ 2022 推進ニュース

## ★　「介護請願署名 2022」を 11 月 22 日に提出します！

11 月 22 日（火）午後、中央社保協主催で国会議員要請行動を実施し、「介護請願署名 2022」を提出することになりました（提出行動第一弾）。署名の第 1 次集約を 11 月末としていましたが、11 月 16 日（水）までにお手元にある署名を全日本民医連あてお送りください。よろしくお願いします。介護請願署名提出行動の詳細については改めて介護ウェーブ推進ニュースでご紹介します。

## ☆クラスター発生に伴う介護事業所の減収・損失に対する財政支援の強化を求める要請書提出＆厚労省懇談（2022年9月22日）

9月22日（木）、全日本民医連は、厚生労働省に対し、「クラスター発生に伴う介護事業所の減収・損失に対する財政支援の強化を求める要請書」を提出し、その後懇談をいたしました。

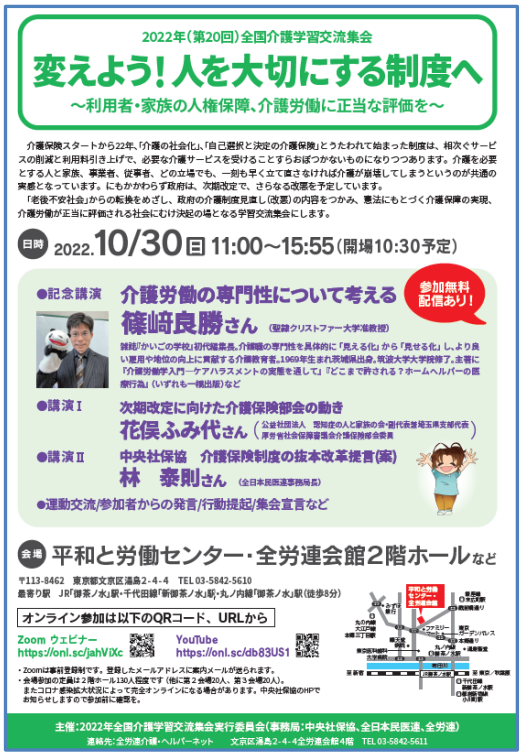
要請書の要請項目は、（1）今月末までの実施期限とされている財政支援等の措置を 10 月以降においても継続して実施すること、（2）実際に生じている減収・損失の規模に見合った財政的支援を早急に実施すること、（3）クラスター、感染者の療養に対応している通所系、訪問系の事業所についても、減収・損失補填をなど財政的支援の対象とすること、（3）都道府県に対し、高齢者施設等への財政支援について実状に相応しい運用を図るよう改めて周知すること、の4つでした。要請書に対する厚生労働省の回答は、「9月末に向けて、財政当局と最終調整を行っているため、この場ではっきりとした回答はできない。従来より、かかり増し経費に対する補助や施設内療養を行った際の補助などを行っているが、引き続き必要な支援を行っていきたいと考えている。」というものでした。

懇談では、老健や特養、通所系事業所の関係者に、クラスター発生時の介護現場の実態や、財政支援が減収・損失に対してあまりに少ないことを、具体的な減収・損失額と受け取った補助金額など示して訴えました。厚生労働省からは、「クラスター下での経験や経営状況など、たくさん意見をいただき勉強になった。こうした状況も踏まえて、今後の支援は検討していきたいと考えている。」とコメントがありました。

## ■　第98回社会保障審議会介護保険部会報告（2022年9月26日）

9月26日（月）、第98回社会保障審議会介護保険部会が開催され、「給付と負担の見直し」や「要介護認定」についてなどのその他の課題について議論しました。厚労省は、過去の介護保険部会の意見や財務省が取りまとめた建議や改革工程表などをもとに、(1)被保険者・受給権者範囲の見直し、(2)補足給付のあり方、(3)多床室の室料負担、(4)ケアプラン有料化、(5)要介護1・2の生活援助の総合事業への移行、(6)利用料2割、3割負担の対象拡大、(7)福祉用具貸与の見直しが論点として挙げられました。介護を利用している人・家族にとって大幅な負担増となることから、委員からは反対意見が相次ぎました。

## ■　2022 年全国介護学習交流集会「変えよう！人を大切にする制度へ～利用者・家族の人権保障、介護労働に正当な評価を～」を開催（2022 年 10 月 30 日）




すでにご案内していますが、10月30日（日）、全国介護学習交流集会を開催します（第アー143号）。聖隷クリストファー大学准教授の篠崎良勝氏から「介護労働の専門性について考える」をテーマにご講演いただきます。合わせて認知症の人と家族の会副代表の花俣ふみ代氏から「次期改定に向けた介護保険部会の動き」と全日本民医連事務局次長の林泰則氏から「中央社保協 介護保険制度の抜本的改革提言（案）」の報告を予定しています。「老後不安社会」からの転換をめざし、政府の介護制度見直し（改悪）の内容をつかみ、憲法にもとづく介護保障の実現、介護労働が正当に評価される社会にむけ、議論・共有が出来ればと思います。学習交流集会は「平和と労働センター・全労連会館2階ホール」で行いますが、オンライン（Zoom 、YouTube）でもご視聴できますのでチラシのQRコード、URLをご確認ください。多くの方の参加をお待ちしております。

※「2022年全国介護学習交流集会のチラシ」は全日本民医連ホームページにも掲載しています。

URL: https://www.min-iren.gr.jp/kaigo_wave/

## ■　各地の取り組み

### ○市の高齢者施設等への原油価格・物価高騰に対する支援金支給勝ち取る（新潟民医連）

介護ウェーブ推進ニュースNo.12（7月21日付）の各地の取り組みでお伝えしていた新潟民医連の取り組みに進展がありました。新潟民医連では、7月14日に新潟市に対して原油価格高騰・物価高に対する支援要請を行い、中原市長に直接要望書を手渡しました。その際は「調査、情報収集を行い適切な対応をとっていく」との返答だったため、引き続き新潟市内の介護事業所に一緒に支援要請の声をあげてもらうための郵送活動を行いました。その結果、介護現場の切実な思いが行政に通じて実際に支援が実施されることにつながりました。9月28日に閉会した新潟市議会で原油価格・物価高騰対策関連等を含む補正予算案が可決され、その中で、新潟市内の高齢者施設等に対して総額4億5341万円の支援金が施設・サービス種別に応じて定額支給されることになりました。新潟民医連では、新潟県にも同様の支援要請を行っており、引き続き要請行動に取り組んでいきます。

**お問い合わせ先　介護ウェーブ推進本部**
**TEL:03-5842-6451　　E-mail:min-kaigo@min-iren.gr.jp　　全日本民医連事務局:髙梨・瀧澤**